

基調講演

## ロシアのエネルギー政策：東方ベクトル

エネルギー戦略研究所副所長 ウラジミル サエンコ

我々が生きているのはただならぬ時代ではあるが、大変興味深い時代でもある。ただならぬという意味は、世界的な金融危機が発生し、原油価格のボラティリティ (volatility) が高まっているということであり、それが気候変動問題やエネルギー関連の環境問題について討議され

ている中で生じていることを指している。

興味深い時代というのは、これらの困難な問題と同時に、新たな可能性も生まれてきているということだ。すなわち、これらの問題を地域レベルや世界レベルで協同して解決を図ることが可能になってきている。

そうした中で、世界のエネルギー開発や環境について、さまざまなレベルで定期的に対話を重ねていくことは非常に重要なことである。今日の新潟での対話もその一つである。こうした対話によって、我々の連携を深めることや、エネルギー市場に新たな輪郭を与えることができる。そして、北東アジアの持続的な発展を目指していくことができる。

エネルギー戦略を策定し、確固としたエネルギー市場の輪郭を形成することが求められている。その中で、インフラ整備プロジェクトも含め、優先すべきエネルギープロジェクトを選別し、実施することが必要だ。そして、世界経済の安定化に対してエネルギー分野が貢献できるように、さまざまな障壁を取り除くことが必要である。

ここで基本とすべきは、エネルギー戦略の調和である。各国、個々の企業、団体などが策定するそれぞれの戦略の調和を図るということである。

ロシアは、現在エネルギー戦略に則って行動している。これは、2003年8月にロシア連邦政府が承認したもので、2020年までの戦略である。この5年間を振り返ると、この文書は国家エネルギー政策に関する公開のツールとして、重要な役割を果たしていると評価できる。

エネルギー戦略の構成は、戦略上優先される4つの柱、国家エネルギー政策の7大要素、エネルギー燃料部門の国家規制に関する3つのメカニズムから成っている（図1）。これらは、何らかの形で具体的な国のエネルギー政策の優先順位の決定に関与している。

特に、エネルギー外交で優先される方向性について見ていきたい。まず、対外経済活動によって国に最大の利益をもたらすこと。輸出品目を多様化し、エネルギー資源の販売先を多様にする。高付加価値製品の輸出量増加を図り、国際市場におけるロシア企業のプレゼンスを拡大すること。ロシア国内での外資参加プロジェクトを支援するこ

と。エネルギー問題についての国際交渉に積極的に参加し、エネルギー資源の生産者と消費者の対話を拡大すること。そして、最後に新しい形の国際エネルギー協力を発展させることである。

当然ながら、このような優先課題の具体的な実施は、エネルギー資源の世界情勢、地域の情勢に左右される。また、ロシアの国全体及び各地方の社会経済発展戦略にも左右される。

世界のエネルギー消費は長期的に増大していくものと予測されている。2015年から2030年の間に、アジア新興国の1次エネルギー資源消費量は先進国の3倍の速さで増加する。

ここで考慮すべき重要な点は、アジア太平洋の多くの国々では、石油・ガスの資源が不足しているということである。また、そのうち北東アジア諸国は、豊富な石油・ガスが存在する東部ロシアに近いということである。したがって、最も効率的な炭化水素資源貿易の形態としてパイプライン輸送が浮上してくる。このように、さまざまな現実的な地政学的・経済的前提に基づき、燃料エネルギー市場におけるロシアのプレゼンスは拡大するだろう。

わが国の東部地域には大きな産業の潜在力、エネルギーの潜在力がある。政府が策定したロシアの長期社会経済発展コンセプトや各地方の発展戦略などがあるが、東部地域の成長は全国平均に比べて速いと見込まれている。これらの計画は、東部地域の燃料エネルギー部門が急速に発展し、インフラの急速な整備が伴って初めて達成可能となるものだ。そして、現実にもそのように動いている。

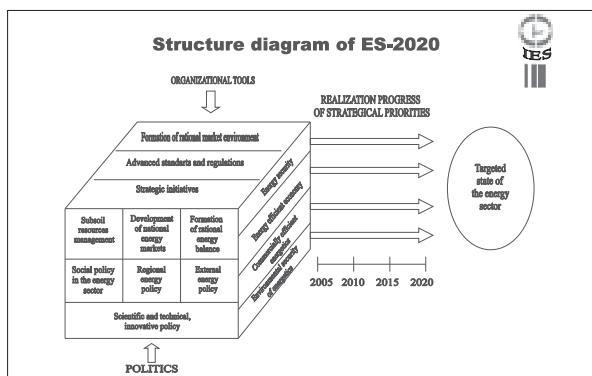
地下資源調査及び鉱物原料基盤再生に関する長期国家プログラムがあり、地質調査が活発に進められている。東シベリア・太平洋パイプライン（ESPO）沿線のクラスノヤルスク、イルクーツク、エベンキなどの地域で探査が進んでいる。少し遅れてはいるものの、着実に進行している。

また、ESPO自体の1期工事が進行中だ。延長は2,694キロメートルで、輸送能力は年間3,000万トン。輸出用にコジミノ石油積出専用港が建設される。

現在、かなり急テンポで整備が進んでいる。2,694キロメートル分のパイプが納入済みであり、2,300キロメートルが整備済み。600キロメートル以上の区間が原油で満たされていて、2008年8月にはタラカン～タイシェット間で始動した。初めのうちは、タラカン油田の原油をタイシェットに向かって反対向きに輸送している。また、コジミノ石油積出港において、鉄道の高架、石油基地、陸上・海上施設等の建設が行われている。

重要な点として、支線について触れておきたい。スコボ

図1 2020年までのエネルギー戦略の構成



ロジノから中国国境への石油パイプライン支線の詳細設計は完了し、国家審査も終了している。最近、中国の温家宝首相がモスクワを訪問した際、トラスネフチとCNPCとの間で「パイプライン建設・運用に関する原則」についての協定に署名した。

また、製油施設の近代化も順調に進んでいる。非常に重要なのは、「ポストーチヌイ」と呼ばれているESPO終点近くの大規模石油化学・石油精製工場の建設プロジェクトだ。現在、予備FSが行われており、2009年の中ごろにはFSが完了する。2013年頃を目途とする第1期では年間1,000万トン、そしてその後の第2期には年間2,000万トンという巨大な能力を持つ石油化学工場が建設される。

さらに、「東方ガスプログラム」が推進されている。ガス開発では、既にサハリン1、サハリン2が先行している。サハリン1やサハリン3で産出されるガスの供給のため、サハリンからウラジオストクへのガスパイプラインの建設プロジェクトが進められており、当該地域のガス化を図ることにしている。これは、ウラジオストクでのAPEC首脳会議開催(2012年)までに完了する予定である。総延長は、1,500キロメートルを超える。さらに、国内需要だけでなく、韓国や中国への輸出も想定している。

国内市場とともに海外市場も見据えながら、石油化学、ガス化学製品の生産を増やすことを重視している。この地域のガスはヘリウムを含むなどの特性を持っており、こうしたものをベースに化学工業を発展させることが可能だ。2030年までに、石油化学製品の生産量は4,500万トン以上、ガス化学製品の生産量は910万トン以上に引き上げることとされている。

また、東方ガスプログラムの一環としてリスク低減の緊急措置計画が策定され、現在実施されている。

さらに申し上げたいのは、これらの大規模投資プロジェクトの実施とともに国家エネルギー政策上の一連の施策が実施されており、また近い将来実施される予定であるということだ。

既に採択済みのものを列挙すると、まず、石油についての地下資源利用税徴収メカニズムの修正が行われた。これによって、企業の税負担が軽減される。東シベリア、極東においては非常に重要なものであり、国家による石油の採掘、加工・精製を促進する政策の一環と言える。

また、石油随伴ガスの有効利用のための条件整備に関して、一連の措置が承認されている。現在、随伴ガスは燃焼してしまっているが、それは非常に重要な資源である。2015年頃には95%を有効利用することを考えている。

さらに、ロシア以外の国で製造された製油所向け設備の

輸入関税が撤廃された。つまり石油を輸出するにあたり、ロシア国内製油所での石油精製を奨励するというのである。石油精製において非常にリベラルな政策が取られるようになる。石油精製は急速に拡大している。近年は、輸出において原油よりも石油製品が増加傾向にある。最近2カ年の統計では、原油輸出よりも石油製品輸出によって炭化水素輸出が増加している。

そして、発電所配置のマスタープランが承認された。電力も非常に重要なインフラ整備の一分野である。

次に、近い将来計画されている措置のうち、注目すべきものを紹介したい。まず、オホーツク海域など海洋大陸棚で開発を行う場合に、地下資源利用税の税率がゼロになる。

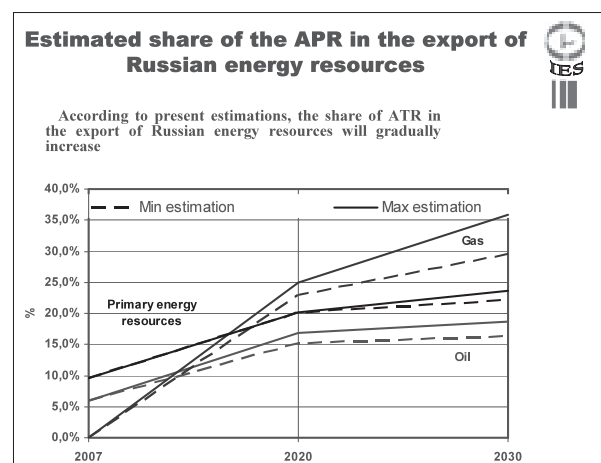
また、未利用の採掘井の利用に当たり地下資源利用税の税率や加速償却などの税制上の優遇措置を設ける。

さらに、ロシア連邦ガス輸送網の輸送余力への無差別アクセスに関するルールを策定する。これにより、垂直統合会社以外の独立系ガス企業の振興を図る。

そのほかにも一連の重要な戦略や計画の文書がある。いずれも実施されなければ、国全体、特に東部地域の燃料エネルギー部門の発展はないという重要文書である。

このような計画の実現により、燃料エネルギー資源の採掘量、輸出量が増大すると見込まれている。東部地域における採掘量の最大予測を見ると、2020年、2030年に石油の採掘量はそれぞれ8,600万トン、1億トンになる。ガスは1,500億 $m^3$ 、1,700億 $m^3$ 、石炭採掘は2億5,000万トン、3億1,000万トン、発電量は4,200億kWh、5,500億kWhまで上がるだろう。これにより、輸出拡大の条件も整う。予測によれば、エネルギー資源輸出に占めるアジア太平洋諸国向けの比率は、石油では15%から20%程度、ガスでは30%から35%程度へと増加する(図2)。

図2 ロシアのエネルギー輸出に占めるアジア太平洋地区の割合(予測)



我々は、一貫して詳細に地域のエネルギー開発の段階や目標を設定している。その際、相互に関連した一連のプログラム文書の枠内で作業を行っている。これにより描かれる戦略的展望は、最も有意義かつ効果的なエネルギープロジェクトを選別する際の枠組みとなる。これらのプロジェクトには、ロシア国内企業はもちろん、ロシア現行法制下で活動する海外企業も参加可能である。

北東アジア、あるいは太平洋諸国との協力の要素として、政府間協定というメカニズムが非常に重要であることを強調したい。例えば、ロシアと韓国との間では、ガス産業分野での協力に関する政府間協定が結ばれている。また、ロシアと中国との間で、2020年までのエネルギー分野の協力に関する政府間プログラムの策定作業が共同で進められている。ロシアと日本の間では、エネルギー分野における連携を定めた文書が2つある。「エネルギー分野における日本国政府とロシア連邦政府との間の長期協力の基本的方向性」、及び「エネルギーの個別分野における協力に関する細目」である。

ここで優先されるのは、まずエネルギー資源の探査、開発及びインフラ整備である。サハリン1、サハリン2、あるいは東シベリア太平洋パイプライン建設が挙げられる。また、発電部門、再生可能エネルギー・新エネルギーの分野、エネルギー関連のハイテクにおける協力がある。さらに、エネルギー効率の向上・省エネ分野での協力、あるいは世界の気候変動に対する人為的影響を軽減するプロジェクト実施での協力などがある。

口日間で進められている燃料エネルギー分野での一連の重要プロジェクトについて紹介したい。日本企業の参加を得て実施される最有力プロジェクトは、高度加工に関するプロジェクトである。ガス化学分野では、日本企業がガス

プロムと協力して、ソピンスクガス田をベースとしてガス化学工場を建設するプロジェクトのFSを進めている。

また、ガスプロムは伊藤忠商事との連携により、ガスパイプライン幹線用の大口径鋼管や石油用の鋼管、その他のシステムの調達などを行っている。

日本企業は、極東だけではなく、バレンツ海の大陸棚のシュトックマン・ガスコンデンサート産地にも高い関心を示している。

さらに、日本パイプライン(株)(JPDO)がガスプロムに対して、サハリンから北海道までガスパイプラインを引くという提案を何度も行っている。この可能性についての検討は続いており、結論が出るのは供給元についての判断の後となる。

そのほか非常に重要なのは、JOGMECの100パーセント子会社であるJNIOCとINK(イルクーツク石油)の2社が進めているイルクーツク州での油田開発プロジェクトである。

京都議定書の実施に関しては、ガスプロム・マーケティング&トレーディングがCO<sub>2</sub>排出権供給の取引契約を丸紅と締結した。

これら以外にも、この地域では国際エネルギー協力が活発に進められている。具体的な事例ごとの様々な問題については、今回の会議の中でロシア側、日本側が触れるだろう。

最後にもう一度申し上げておきたいが、我々ロシアとしては引き続き海外のパートナーと協力して、世界のエネルギー市場の乱高下という事態を乗り越え、この分野において必要かつ互恵的な解決を図っていくつもりである。

我々は、2030年までのロシアエネルギー戦略にしたがって行動をしていく。(文責：事務局)